

夢タウンまつぶし

第123号

令和5年10月27日発行

議会だより

9月定例会

〈主な内容〉

- 令和4年度決算 2~4P
- 議案審議・令和5年度補正予算 5~7P
- 委員会報告・主な議案の採決 8~9P
- 意見書 10P
- 9人の議員が町政を問う 11~15P

松伏町防災訓練
(10月1日県営まつぶし緑の丘公園)

「各世代が笑顔あふ

ー住み続けたいまちづくり、暮らしている

令和4年度一般会計決算は、歳入総額 115 億 123 万 8,000 円、歳出総額 107 億 718 万 7,000 円、令和4年度は、令和3年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響もあり新型コロナウイルス令和2年度に次ぐ規模となった。個人町民税は、譲渡所得や給与所得等の増加、固定資産税は、新築

評価

○子育て支援関連

子ども家庭総合支援事業

(支援の必要な子どもとその家庭及び妊産婦等に対する相談体制の強化)

低所得子育て世帯生活支援特別給付金の給付

(子育て世帯への経済的支援：1児童あたり5万円)



○福祉・健康・社会保障関連

「松伏町保健センター建設基本計画」報告書のとりまとめ

(老朽化した保健センターの建て替えにより、町民の健康増進と利便性の向上策を検討)

結婚新生活支援事業 (令和4年度支給件数：10件)

(本町に転入、町内で転居した若者世帯の結婚に伴う新生活への支援)

高齢者タクシー券・バス券の支給

(利用者数：タクシー券 617人、バス券 677人)



○生活基盤整備関連

町道3号線の拡幅工事と町道8号線の舗装修繕工事

都市公園の照明のLED化を図るための設計業務実施



○人権・男女共同・地域コミュニティ関連

日本初の国産カレー粉の製造に成功したエスビー食品の創業者山崎峯次郎の「偉人マンガ」の製作

(子どもたちの郷土愛の醸成に努めた)

○産業振興関連

農業者支援給付金の支給

(原油価格・物価高騰による農業用資材や燃料、肥料等の購入に伴う支援：71営農者)

松伏町みんなで応援商品券事業 (1世帯：1万5,000円の支給)

(物価高騰による町民生活の負担軽減、町内小売業等の活性化のため)

「松伏ふるさとカレー」スタンプラリーの実施

(町の認知度向上を図り、魅力発信を実施)

「松伏田島産業団地整備事業」の完了

(令和4年7月に各企業への引渡し完了)

107億719万円

れるまちづくり」認定

ことが楽しいまちづくりー

歳入歳出差し引き残高7億9,405万1,000円。実質収支は、6億4,064万3,000円となった。感染症対策、同時に物価高騰対策として、町民の支援事業を積極的に実施し、歳入歳出ともに、家屋の増加や償却資産の増加により町全体の歳入は増額となった。

○行財政運営関連

各種証明書のコンビニ交付の開始
「松伏町第6次総合振興計画」の策定着手

○生活環境関連

「松伏町防災備蓄センター」の建設、非常用電源設備の設置
(避難者3日分の食料、資機材を備蓄)

都市公園等維持管理事業

(田中第三公園、田中第四公園、くすのき公園に遊具設置)



田中第三公園



田中第四公園



松伏町防災備蓄センター



備蓄食材・資機材

課題

- 高齢者に対する交通手段（主に通院、買い物）の充実
- 若者や就業者に対する交通手段（主に近隣駅へのアクセス）の充実
- 子ども達が集える「にぎわいの場」の提供
- スポーツ施設の充実
- 扶助費（主に高齢者及び障がい者にかかる費用）の増大
- 職員に求められる仕事の多様化による負担増
- 町内小中学校（5校）の計画的修繕
- 生活道路の整備

討 論

賛成討論 自民クラブ

最少の経費で最大の効果が出るように努めていただきたい。新型コロナウイルス感染症対策、また、エネルギー価格高騰による物価高騰対策として、町民の皆様の様々な支援事業が実施されたことを評価。防災備蓄センターと非常用電源設備の整備に加え、リサイクルセンターの整備が進められ、より一層の総合的なごみ処理の推進に期待。地域公共交通の充実、高齢者の交通手段の確保等に努めていただくことを期待。生活道路の整備の要望に対し、まだ十分な対応ができていない。今後は、限られた財源の中で、町民の皆様からの要望に応えられるよう、より一層の生活道路の整備に期待。町民の声を聞き、ニーズを的確に捉え、効果的、効率的な町政運営に取り組んでいただくことを希望。

賛成討論 公明党

令和4年度は、コロナやウクライナ侵攻による物価高騰、降ひょうによる被害も発生。ふるさと納税、LINEスタンプ、偉人漫画の制作と活用、生活サポート事業、屈折検査の導入、医療用ウィッグ購入補助、防災備蓄センターの整備、外国人の方向けハザードマップ、結婚新生活支援事業、こども医療費の現物給付、計画的な道路の維持管理、都市計画図修正業務、GIGAスクール構想など評価。新型コロナウイルス感染症の対応に追われた年で、実質公債比率や将来負担比率は改善しているものの、経常収支比率は悪化した中、交付金を活用した事業などを行い、町内中小事業者の売上げの向上、町民の生活支援に寄与し、効果があったと評価。今後は、多くの町民の希望を正面から受け止め、基金の活用も含め、その推進を期待。

賛成討論 チェンジ松伏・無所属クラブ

時代のニーズに応じた取組を展開。交付金を活用したクーポン事業など、経済を支える施策、住民の健康と生活を守るための取組を進めた。証明書のコンビニ交付システムを導入し、町民ニーズの変化に柔軟に対応。庁内の情報系システムについて、無線LANを導入。さらなる効率化と効果的なサービス提供を実現する取組で評価。新型コロナワクチンの早期の接種体制の確保ができたことは大いに評価。町民の声をしっかりと捉え、時代の変化に応じた施策を実施していくことが必要。町民の利益を最優先に考え、各施策の実効性と効率についても、町民の生活の質を向上させるための取組を続けることを期待。

反対討論 日本共産党

新型コロナ対応や関連した支援を評価する。町の法人町民税について、資本金1億円以上の法人に対して税率を上げる、不均一課税の導入を。町のインフラ整備等の財源に資するようにしていただきたい。子育て支援の充実は一步前進したと評価。医療費無料制度の18歳までの拡大については早く取り組まれることを求める。保育等についても、多様な仕事の仕方があり、土日の保育にもニーズがあり、改善を求める。生活道路については、細かな要望に対応しきれていない。公園についても、遊具、除草や樹木等の管理が不十分で改善を求める。不登校の子供たちをなくすために努力していただきたい。

主な議案

■人事 松伏町教育委員会委員の任命について

増田 芳彦 (ました よしひこ)氏

任期：令和5年10月1日から令和9年9月30日まで



■松伏町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

問 改正内容の説明を求める。

答 新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ、感染症の発生及び蔓延の防止に関する施策の総合調整等に関する機能を強化するための改正。災害、大地震、水害、特定新型インフルエンザ等の感染症が蔓延した際に、他の自治体から松伏町に派遣された職員に対する手当。

■松伏町印鑑条例の一部を改正する条例

問 スマートフォンを利用し、印鑑登録証明書をコンビニのマルチコピー機で交付できるようになると理解している。内容の説明を求める。

答 マルチコピー機による印鑑登録証明書の交付の方法にスマートフォンを用いた方法を追加するもの。これにより、マイナンバーカードの代わりにスマートフォンを用いて印鑑登録証明書のコンビニ交付ができる。住民票また課税証明書等についても、印鑑登録証と同様に交付ができる。

■松伏町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

問 この条例改正によって影響を受ける方々がいるのか。

答 地方分権改革に端を発する法整備になる。就学前の子どもに関する教育・保育等の総合的な提供の推進に関する法律、認定こども園法の一部改正。町の認定こども園には影響はない。

令和5年度松伏町一般会計補正予算（第5号）

総額 5億4,173万1,000円の増額

〈主な歳出〉

総務費 3億2,820万5,000円

財政調整基金積立事業 3億 2,032万 2,000円

年度間の財政不均衡の調整、経済不況による収入減や災害復旧等に備えるため基金に積み立てる。

自転車乗車用ヘルメット購入費補助金 20万円

全ての町民1人1回、上限が2,000円で、購入額の2分の1の補助として100人分計上。
10月1日以降の購入の方に対しての助成となる。



松伏会館トイレ改修工事費 115万5,000円

松伏会館は、平成元年12月にオープンし、建築から35年がたっている施設で全体的に施設の老朽化が否めないという段階。今回、男子トイレ1か所、女子トイレ2か所の和式便座を洋式便座に入れ替える。

民生費 3,614万2,000円

学童クラブトイレ改修工事費 677万6,000円

松伏小学校内にあるるか学童クラブ、りす学童クラブ、松伏第二小学校内にあるどんぐり学童クラブ、なごみ学童クラブのトイレ改修工事。国・県の放課後児童健全育成事業にある、新型コロナウイルス感染症に係る事業継続支援事業の補助金を活用して、感染症対策として、非接触型の便器に交換する。

衛生費 9,164万4,000円

新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 5,302万1,000円

新型コロナウイルスワクチン接種対策事業 3,779万9,000円

初回接種を完了した生後6か月以上の全ての方を対象とする。9月20日から開始する令和5年秋開始接種に係る予算と、令和4年度分の国への返還金。令和5年秋開始接種は、9月20日から令和6年の3月31日まで実施。集団接種は行わず、町内の医療機関における個別接種にて実施。自己負担はない。



農林水産業費 675万円

農業基盤整備工事費 650万円

大川戸地区、場所は松伏中学校の北側になるが、現在の土水路をコンクリート構造にするための用水路改修工事。

土木費 6,200万5,000円**道路区画線設置工事 200万円**

松伏第二小学校に面する町道6号線と小学校と幼稚園の間の道路の町道921号線で区画線設置工事を実施する。センターラインや区画線、学校注意や横断歩道の予告の路面標示を引き直す。



松伏第二小学校と幼稚園の間の道路(10月2日現在)

道路照明灯整備工事費 800万円

当初では47基を見込んでいたが、現地調査をした結果、施工数量が当初予定していた数量よりも10基増え、57基の道路照明灯についてLED化する。

測量・設計委託料 640万円

町道5号線の西側に当たる水路。今後、排水路として適切に維持管理を行うため、水路構造物の設置と水路天端の雑草対策などを実施するための設計委託。

大川戸バス停車帯測量実施設計業務委託料 400万円

バス停の移設予定地であるモリトジャパン(株)前面の県道春日部松伏線の春日部方面車線に隣接する植栽帯を活用して、バスレーンを設置するべく関係機関と協議が調ったことから、バス停移設予定地の植栽帯の測量、工事発注に使用する設計図書及び図面の作成、測量と実施設計を行う。

公園施設等整備工事費 500万円

公園の遊具を点検した結果、使用禁止と判断されたもので修繕が不可能であるものを撤去し、新たな遊具を設置する。田中第二公園、田中第三公園、田中第四公園に設置されたブランコを撤去、新設。

教育費 1,698万5,000円**小学校教育環境整備事業 1,448万5,000万円**

- ①電源増設設計業務委託。近年、プロジェクターなどのICT機器の活用が飛躍的に進んできたが、それに伴い電力不足による一時的な停電が発生している。改善に向けた電源増設に関する設計委託料。
- ②発達障がい・情緒障がい通級指導教室設置設計業務委託。来年度以降、新たな教室が必要となる可能性があるため、教室設置に向けた設計委託料。
- ③難聴言語障がい通級指導教室改修設計業務委託。現在の難聴言語障がい通級指導教室は令和元年度から使用しているが、より適切な指導を行うため防音改修など、教室改修に向けた設計委託料。

学校給食供給事業 200万円

物価高騰対策として、令和4年度一般会計補正予算第8号で525万9,000円を令和5年度へ繰り越している。今年度に繰り越した500万円を含め食材購入を進めているが、年度末までに不足が生じる見込みのため、給食食材購入費200万円を計上。

委員会報告 見る・聞く・動く

常任委員会合同所管事務調査

松伏町第6次総合振興計画基本構想の所管事務調査を実施

8月1日、総務産業常任委員会と文教民生常任委員会は、松伏町第6次総合振興計画基本構想に関する所管事務調査を合同で行った。

始めに、執行部から松伏町第6次総合振興計画基本構想の策定状況、経過、今後のスケジュールなどの説明があり、続いて配布資料に基づき内容の説明があった。

休憩後の質疑応答では、質疑にとどまらず、意見、要望など活発な議論が行われた。

特に「バスターミナルを併設した道の駅」については、10年後の松伏町の姿をイメージできる表現にする方がよいとの意見が出された。また、「3カ所の土地利用検討エリア」については、第5次総合振興計画にはなかったものであり、その性格、位置づけなどについて説明を受けた。

続いて総合振興計画とSDGsとの関連や、6月にも発生した内水はん濫の防止の取り組みについて、項目立ても必要ではないかとの意見があった。

また、「将来目標人口」については、設定の根拠や、東埼玉道路を活用したBRTなど公共交通の充実、子どもを産み育てられる環境づくりなどについて、目標実現への具体的な意見や要望が出された。

また、総合振興計画におけるPDCAサイクルの公表や情報提供の方法についての意見もあった。

所管事務調査で明らかになった委員の意見・要望なども含め、検討を重ね、次回の議員全員協議会(9月1日)に素案を示し、その後9月4日からパブリックコメントの実施をすることが説明された。



議会改善改革特別委員会

開かれた議会を目指して

町民の方に議会を知ってもらうため議会として導入を検討している「議会インターネット中継」について、久喜市の行政視察を行なった。現状、初期投資として数百万円とランニングコストがかかり、高額となることが見込まれる。そこで、議場の設備も老朽化しており、早期の更新の必要性もあることから、これに合わせ整備することにより、導入コストの削減が図られる。なお、議場の設備更新については、近い将来、予算要求をしていくことを委員会として審議している。

9月定例会の主な議案の採決		議員名												採決結果	
件名		佐藤 永子(自)	長谷川 真也(未)	増田 秀雄(未)	福井 和義(チ)	吉田 俊一(共)	田口 義博(自)	高橋 昭男(自)	高野 祐大(チ)	平野 千穂(共)	砂川 清時(自)	松岡 高志(無)	村上 真由美(公)		川上 力(公)
【町長提出】															
議案第31号	松伏町教育委員会委員の任命について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
議案第32号	松伏町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第33号	松伏町印鑑条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第35号	令和5年度松伏町一般会計補正予算(第5号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第36号	令和5年度松伏町国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第37号	令和5年度松伏町農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第38号	令和5年度松伏町介護保険特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第39号	令和5年度松伏町後期高齢者医療特別会計予算補正(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第40号	令和4年度松伏町一般会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	●	○	○	○	●	○	○	○	○	認定
議案第41号	令和4年度松伏町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	●	○	○	○	●	○	○	○	○	認定
議案第42号	令和4年度松伏町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
議案第43号	令和4年度松伏町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	●	○	○	○	●	○	○	○	○	認定
議案第44号	令和4年度松伏町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	●	○	○	○	●	○	○	○	○	認定
議案第45号	令和4年度松伏町下水道事業会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
【議員提出】															
発議第6号	18歳まで(満18歳年度末まで)の子どもの医療費無償化を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	◎	○	○	○	○	可決
発議第7号	学校給食の無償化を求める意見書	○	○	○	○	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
発議第8号	地域交通の充実に向けたライドシェアの実現を求める意見書	●	●	●	○	●	●	●	◎	●	●	●	○	○	否決

(○ = 賛成、● = 反対、◎ = 提出者)
 (会派名) 自 = 自民クラブ、未 = 未来クラブ、公 = 公明党、共 = 日本共産党、チ = チェンジ松伏・無所属クラブ、無 = 無所属町民会議

意見書

※意見書とは、町の公益に関することについて、議会としての意思を意見としてまとめた文書で、可決されたものは国会や関係行政庁に提出します。
 ※意見書はすべて町ホームページに掲載しています。

18歳まで(満18歳年度末まで)の子ども医療費無償化を求める意見書

可決

新型コロナや物価高騰の影響により、ひとり親世帯をはじめ多くの子育て世代の生活困窮や子どもの貧困の深刻化が増し、コロナ以前から問題となっていた少子化もさらに拍車がかかっています。そのような中で、すべての子どもの健やかな成長を保障するために医療費の心配をなくすことはますます重要になっています。

これまでの取り組みで、自治体の実感するこども医療費助成制度は少しずつ拡充されてきました。しかし、制度の内容をみると、対象年齢、一部負担の有無、「現物給付」と「償還払い」の違いなど、自治体間で大きな格差があります。

また、成長期にある子どもの病気の早期発見と早期治療、治療の継続を確保することは、子どもの幸福、安心の子育てに欠かすことはできません。

全国知事会も、令和5年5月10日に「全国一律のこども医療費助成制度の創設について、国の責任と財源において必要な措置を講じた上で早期に実現すること」などを求めた、こども・子育て政策の強化に向けた緊急提言を行っています。

以上の点から、18歳まで(満18歳年度末まで)の子ども医療費の無償化を実現するよう強く要望します。

学校給食の無償化を求める意見書

可決

学校給食法に定める学校給食の目標の達成に向け、学校では給食を通じた食育が行われてきた。その意義は大きく、教科学習とともに学校教育の大きな柱となっている。

2021年度学校給食実施状況等調査では全国平均で小学校が年間49,247円、中学校が56,331円と給食費が義務教育費の負担で最も大きな割合を占めている。

文部科学省の1954年の事務次官通達では、食材費の負担を必ずしも保護者に求めなくてもよい旨が記載され、政府も国会で、義務教育の無償化をできるだけ早く広範囲に実施したい、学用品、学校給食費、できれば交通費も無償対象にとの答弁を行っている。

新型コロナウイルス感染症の長期にわたる影響、さらに物価高騰のなかで経済的に苦しい状況にある保護者も少なくない。文部科学省の調査によると、国の地方創生臨時交付金などを活用して、全国で8割を超える自治体が学校給食の保護者負担を軽減している。

また、子どもを取り巻く経済的格差、少子化や出生率低下などの社会問題に対して、「学校給食の無償化」が少子化対策の柱の一つであるとの認識が大きく広がっている。よって、国による学校給食無償化の迅速な実施を強く求める。

地域交通の充実に向けたライドシェアの実現を求める意見書

否決

町政に関する

一般質問の主題

田口 義博

- ヤードの火災対策
- これからの公共交通はどうか
- ハード面の事業の進捗

村上 真由美

- 自転車用ヘルメットの購入補助
- 生理の貧困の支援継続
- パーソナル知育絵本を活用した伴走型支援の充実
- 高齢者介護予防有償ボランティア活動事業の導入

川上 力

- 携帯型の緊急時通報システム導入
- 道路等不具合の通報サービスと内水氾濫を減じる設備の自動化導入
- 食品ロス削減推進計画の作成と食品ロス削減推進条例の制定
- 採納公園の現状に即した活用

砂川 清時

- 自主防災組織の現状
- 町内小中学校の防犯体制の現状
- 令和5年8月6日執行の埼玉県知事選挙の町の投票率

福井 和義

- 保育園、保育所の充実
- 道の駅を開設するには厳しい立地条件

一般質問の会議録全文は
町のホームページから検索できます

9人の議員が町政を問う

高野 祐大

- PDCAサイクルを徹底する行政評価（事業評価）の導入
- 国の目標設定例に合わせた数値目標による地下鉄8号線の位置づけ
- 最終バス後の深夜の町民の交通手段

松岡 高志

- デジタル技術を活用した防災・減災体制の強化を
- 生活排水路の整備を
- 古利根川遊歩道沿いの水辺の安全対策を
- 松伏町まち・ひと・しごと創生総合戦略からデジタル田園都市 国家構想総合戦略への移行課題は

平野 千穂

- 医療用ウィッグ購入助成対象拡充と胸部補正具・エビテーゼ購入助成の新設を
- 子どもたちの交通安全対策の強化を
- 手数料の免除規定の見直しを
- 高齢者タクシー券・バス券の利用可能枚数増と対象の拡大を

吉田 俊一

- 江戸川堤防拡幅工事に伴う雨水対策
- 学校給食費の無償化をめざすこと
- こども医療費無料制度の対象18歳までの拡大
- 町内の公共交通事業者との懇談、買い物支援事業の進捗



たぐち よしひろ
田口 義博 (自民クラブ)

Q ヤードの立地に関する条例を

A 県条例や法律で整備すべき

- 問** ヤードの設置目的や設置数を調査した経緯は。設置された施設の中で違法な施設はあるのか。
- 答** 環境経済課長 外見的にヤードと思われる施設は40か所を確認。規制対象施設が13か所まで規制対象外の屋外保管施設が27か所ある。規制対象施設は許認可の手続きは行われている。
- 問** 近年発生している火災の状況とその対応は。
- 答** 環境経済課長 この20か月間、町内ヤードで発生した火災は5件発生している。火災発生したヤードに対し、火災発生直後に吉川松伏消防組合、吉川警察署、関係機関と町が合同で立ち入り調査を実施、保管物の適正保管等の指導を行っている。
- 問** 悪質事業者が入り込まないためにも、町独自の条例等の整備する考えはあるか。
- 答** 町長 ヤードの規制に関する新たな条例整備の必要性を認識している。県条例若しくは法律で整備

すべきものと考えている。埼玉県町村会を通じ、埼玉県に対し条例整備を要望した。

これからの公共交通はどうか

- 問** 決断する時期はいつ。目標を立てて。
- 答** 町長 公共交通の利便性のアンケートにおいても、希望していることは認識している。町の交通の全般については、第6次総合振興計画の中での早い時期に着手していきたい。



住宅に隣接するヤード（築比地地内）



むらかみ まゆみ
村上 真由美 (公明党)

Q 自転車用ヘルメット購入補助を

A 本定例会に補正予算を計上

問 令和5年4月1日から自転車運転時のヘルメット着用が努力義務になった。県内では令和5年6月1日時点で蕨市、八潮市、三芳町など9自治体が自転車用ヘルメット購入補助を行っている。町でも購入補助ができないのか。

答 **総務課長** 本定例会において購入補助に伴う補正予算を計上した。補助対象者は全町民、1人につき1回限り、安全基準の認証を受けたもの、1個の購入に対し、上限2,000円、または、購入金額の2分の1の額を補助する。補助額2,000円の100人分、20万円を補正予算に計上した。

問 「パーソナル知育絵本」は、保護者が子どもの名前や好きなものを伝えるとその情報を反映し世界に1つだけの絵本ができる。子どもの言葉の理解、発達を後押しし、絵本への興味、関心を高める絵本となる。町でも伴走型支援の1つとして「パーソナル知育絵本」を無料配布できないか。

答 **すこやか子育て課長** 令和5年3月から出産・子育て応援事業を開始している。出産・子育て応援給付金では、妊娠届出時と出生届出後にそれぞれ5万円を給付している。その購入に使う事も可能である。8月からマップーすこやかギフトを開始している。ギフトの一つに取り入れることができるか調整していく。



自転車用ヘルメット



かわかみ つとむ
川上 力 (公明党)

Q 道路損傷等をスマホで手軽に通報

A 危険箇所把握に有効、導入検討

問 川崎市のような携帯型の緊急時通報システムを導入すれば、外出先で具合が悪くなった場合でもサービスに繋がったり、認知症の方が持つGPS機能で、家族が居場所を特定できる特色もある。携帯型緊急時通報システムの導入はできないのか。

答 **いきいき福祉課長** 現在契約している事業者も、携帯電話を利用した同種のサービスは用意がある。今後、費用面などを含めて検討していきたい。

問 越谷市のようにスマートフォンを活用して道路等の不具合をいつでも手軽に通報できるサービスは導入できないのか。

答 **まちづくり整備課長** 道路の危険箇所を把握する手段として有効であり、町民の方も24時間365日、いつでもどこでも通報できるなどのメリットもある。想定される通報案件が関係する課と連携し、通報システムの導入について検討していく。

問 町は今年度、一般廃棄物処理基本計画を策定するが、食品ロス削減推進計画も盛り込んではどうか。併せて食品ロス削減推進条例も制定して、官民協働の取組を進めていくことができないのか。

答 **環境経済課長** 現在、作成している松伏町一般廃棄物処理基本計画に、食品ロス削減推進計画を含めて策定に着手している。食品ロス削減推進条例の制定についても、ごみ減量化施策の1つとして、松伏町廃棄物減量等推進審議会に提案していく。



道路損傷、24時間365日通報受付検討



すながわ きよとき
砂川 清時 (自民クラブ)

Q 自主防災組織の現状を問う

A 町支援の「公助」には、限界あり

問 自主防災組織に、町が期待する活動とは。

答 **総務課長** 「自助」の啓発と「共助」を担ってもらいたい。具体的には、事前準備として地域内の危険個所の把握、消火器の使い方、防災資材の点検。災害時には、初期消火や避難住民の誘導、避難所開設・運営をお願いしたい。しかし、自主防災組織の皆様に対する詳細な活動内容が示されていないことから、スムーズに活動できるようなマニュアル作成は、有効的な手段の1つと考える。

問 町内小中学校の防犯体制は。

答 **教育総務課長** 不審者に対応した職員は、防犯ブザーやホイッスルを鳴らし、近くの職員に応援を求める。校内放送で不審者発生を周知し、各担任は、安否確認と子供の安全確保をしながら避難誘導する。教育委員会としては、緊急事態の発生時には、迅速かつ正確に情報伝達することが重要と認識している。各教室や職員室等をつなぐインターフォンは大変有効な設備と考える。

問 令和5年8月6日執行埼玉県知事選挙の投票率は。

答 **総務課長** 埼玉県平均23.76%に対し、町は、21.54%と2.22%低い状況であった。近隣5市1町では、吉川市24.23%、越谷市22.79%に次ぐ3番目となった。子供連れや若い世代の投票率向上のため、「期日前投票限定ガチャ」を実施し、メディアにも取上げられた。



ふくい かずよし
福井 和義 (チェンジ松伏・無所属クラブ)

Q 道の駅開設には厳しい立地条件

A 道の駅開設は町の認知度を上げる

問 首都圏30Km圏内の松伏町に道の駅をつくると、交通量も増え、カレーのまち松伏は有名になると思う。しかし、約20億円投資して道の駅を設立するには、事前に、市場調査をする必要があると思う。松伏町には、スーパーマーケットは3店、コンビニは11店、ドラッグストアは4店ある。越谷市には、イオン店、マルエツ店など、野田市には、イオン店、ヤオコー店など、吉川市には、イオン店、ライフ店などがある。また、越谷市では、増林地区に松伏町の約1.5倍大きい道の駅を決定、吉川市も三輪野江地区に道の駅を計画している。さらに、生鮮食品をネット販売で買う家庭が増えている。このように、市場調査をした結果、松伏町が道の駅を開設した場合、赤字は必至だと思う。

答 **新市街地整備課長** 町で計画している道の駅は、単に物を売る商業施設ではないと認識している。現在建設中の東埼玉道路や浦和野田線を利用するドライバーの休憩施設でもあり、また、松伏町の

認知度を上げ、今まで松伏町を知らなかった方々にも、町内の施設の利用を促す施設である。そのため、近隣の商業施設と売り上げを争う施設ではないと考えている。



道の駅しもつま



たかの まさひろ
高野 祐大 (チェンジ松伏・無所属クラブ)

Q 具体的な数値目標で位置づけを

A 適切に位置づけていきたい

問 国交省のマニュアルでは、鉄道プロジェクトに必要な費用計算や評価について示されている。具体的な数値目標を設定し位置づける考えはないのか。

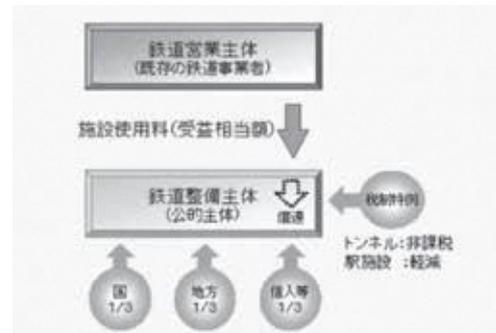
答 **企画財政課長** 適切に位置づけていきたい。地下鉄8号線の早期実現は悲願である。沿線自治体で組織する同盟会では、令和5年度から足立区も加えて要望活動を行うほか、八潮から野田における整備検討調査を現在行っている。

問 足立区という話があった。鉄道を敷くにあたって、費用便益と事業主体がネックになる。B×Cは前回調査で1を超えており補助金は入る。もう1つは事業主体の決定。足立区は、つくばエクスプレスの事業主体である首都圏新都心鉄道の主要株主の1つ。この構成自治体に足立区が入ることは、この地下鉄8号線の計画に寄与してくる。今後の地下鉄8号線に対して町の考えは。

答 **企画財政課長** 沿線自治体と協力をし、しっかりと進めてまいりたい。

問 茨急バスでは、金曜日、祝前日の深夜のみ運行のバスが20年4月まで運行されていた。再び運行する予定はないのか。

答 **企画財政課長** 特定日の深夜便だが、茨急に伺ったところ、多くの方の生活スタイルが、コロナ禍以前に戻った場合については、最終便のさらなる運行も検討すると伺っている。



出典：独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
(<https://www.jrttgo.jp/constructionoutlineurban-railways.html>)



まつおか たかし
松岡 高志 (無所属町民会議)

Q 古利根川遊歩道沿いの安全対策を

A 河川管理者と情報共有し検討する

問 古利根川遊歩道沿いの水門周辺の安全対策として、転落防止柵等の設置が必要と思うが、町の考えを伺う。

答 **環境経済課長** 流入側に当たる大落古利根川に対して、転落防止柵等のない水門を確認した。現在は「水あぶない ここで遊んではいけません」などの看板を設置して、注意喚起を行っている。新たに転落防止柵等を設置する予定はないが、河川管理者である埼玉県及び水路を管理する葛西用水路土地改良区や各水利組合と情報共有して、安全対策について検討していく。

問 大規模災害時、膨大な業務が発生するが、デジタル技術の活用で、迅速で効率的な災害対応が期待できる。避難所の運営では、受付の簡略化、避難者の体調管理、救援物資の配給などで、より円滑な運営が可能になると思うが、町の考えを伺う。

答 **総務課長** 避難所へのデジタル化については、デジタル庁が令和4年度に、デジタル技術を活用し

た避難者支援業務に関する実証実験を行っている。実証実験の結果報告から、災害時の業務のデジタル化は、避難者への負担軽減、また、避難所運営職員の事務量の軽減を図るなど、災害業務により従事できるものと考えている。避難所運営のデジタル化については、今後、国や県、近隣市町の動向を注視していきたいと考えている。



大落古利根川遊歩道沿いの農業用水水門



ひらの ちほ
平野 千穂 (日本共産党)

Q 自転車用ヘルメット着用の促進を

A ヘルメットの購入補助を始める

問 交通安全対策の強化。通学路の危険箇所の改善。

答 **教育総務課長** 教職員等が登下校の中で通学路の安全点検を日常的に行っている。意見や要望をもとに、グリーンベルトの整備や見通しの悪い交差点への安全看板の設置などを行った。

問 危険なブロック塀の撤去・改善への補助金制度の新設は検討できないか。

答 **新市街地整備課長** ブロック塀の所有者に対しては、緊急輸送路沿道103件、通学路135件、両方を満たすものが65件、総数303件に改善指導通知を行った。補助制度の創設は国の動向や他自治体の実績を注視し、町の財政面への影響も含め慎重に研究していきたい。

問 高齢者タクシー券・バス券、個人負担が少なく利用しやすいよう複数枚利用を可能にできないか。

答 **いきいき福祉課長** 初乗運賃を補助することでの公共交通の利用回数拡大が目的。現段階では複数

枚利用を積極的に展開していく考えはない。

問 医療用ウィッグの助成実績。助成額の増額など制度の拡充、胸部補整具など対象拡大の検討を。

答 **すこやか子育て課長** 令和4年度は申請2件、5年度は8月末で3件。購入額は2万~27万円。助成額の増額は考えていない。胸部補整具などへの助成は近隣市町の状況に注視していく。



ヘルメットをかぶって自転車通学する呉市の中学生 (中国新聞より抜粋)



よしだ しゅんいち
吉田 俊一 (日本共産党)

Q 町長は給食費無償化への決断を

A 東秩父村は児童・生徒が106名

問 令和5年度、埼玉県内で学校給食費無償化の完全実施は2市4町で増え、合計11市町村が実施。部分的助成や、期限をつけ無償化した21市町村を合わせると、32の市町村で取組が行われている。完全無償化した11市町村の財政力では、松伏町より、小さいものは7町村。財政力が一番小さい東秩父村は、平成25年度に1人当たり月額500円の助成を始め、平成26年は1,000円、平成27年度には2,000円と、補助金額を上げ無償に。財政力が小さい自治体として、努力をして実現した。松伏町が財政力を理由にできないというのは納得がいかない。①松伏町の給食費は、小学校、中学校で幾らなのか、②1か月の集金額、年間の集金回数は。③東秩父村のように、仮に1人当たり月額1,000円ずつ給食費補助を行うと、どの程度の予算が必要になるか。

答 **教育総務課長** ①小学1年生が年額4万7,000円、2年生以上が4万7,500円、中学1、2年生が年額5万4,300円、3年生が5万2,500円。②

1か月の集金額は、小学校、中学校ともに5,000円。集金回数は年間10回、最後の2月の集金額は、小学1年生が2,000円、2年生以上が2,500円、中学1年生が9,300円、3年生が7,500円となっている。③本年度の児童・生徒数は、1,983名で、1人当たり月額1,000円補助を行うと年間約2,000万円が必要。

松伏町の学校給食費無償化に向けての試算

無償化の範囲	必要費用
小中学校 全部	約9800万円
中学校のみ	約4000万円
小学校のみ	約5800万円
第3子から	約500万円
第2子から	約2600万円
牛乳 小中学校	約2000万円
牛乳 中学校	約700万円
牛乳 小学校	約1300万円
給食費月1000円(小中学校)	約2000万円



9月定例会・傍聴者数			
9月1日	3名	9月15日	1名
9月5日	7名	9月19日	2名
9月6日	9名	9月21日	2名
9月11日	1名	9月25日	2名
9月13日	5名		
合計		32名	

傍聴者の声 (抜粋です)

- 議員の質問に対し執行部の丁寧な説明が印象的でした。次の機会にも傍聴したいと思います。
- 道の駅について、全国の道の駅ランキングNo1など人気度高く、成功している理由のチェックや道の駅との面でのつながり（単体でなく、他の道の駅との面でのつながり）相乗効果のケーススタディもやってみて、また失敗事例も含めて機会を見て、議会で公表してみたい。
- 今後とも「的を得た活発な質疑応答」により、多くの町民が傍聴のため議会を訪れることを期待します。
- 現実、実行、出来る一般質問を考えよ。

TOPICS 町の話

楽しみながらゆっくり走ろう!

生涯、健康で暮らすために！60歳以上のシニアジョギングクラブ



「スロージョギングクラブ」毎週日曜日午前9時から 県営まつぶし緑の丘公園

【編集後記】 村上 真由美

全国町村議会広報研修会に参加しました。議会だよりを作成するにあたり知っておきたい法律知識や広報紙づくりの基礎、デザインについて学びました。住民目線で考え、みなさんが閲覧しやすい広報紙を作成していくために「企画力」「編集力」「デザイン力」を磨いていきたいと思ひます。

議会だよりは住民と議会をつなぐための広報紙です。住民が「見たい知りたい」と思ふ事をわかりやすく伝えていけるよう努めて参ります。

議 長 増田 等
 議会広報発行特別委員会
 委員長 高橋 昭男
 副委員長 松岡 高志
 委 員 平野 千穂
 委 員 増田 秀雄
 委 員 砂川 清時
 委 員 村上 真由美
 委 員 高野 祐大